

企業等の東京一極集中に関する懇談会（第5回） 議事要旨

1. 日 時

令和2年12月14日（月）10:00～12:00

2. 場 所

中央合同庁舎第3号館地下11階特別会議室（WEB会議）

3. 出席委員

増田座長、秋池委員、大久保委員、片山委員、小池委員、高見委員、中村委員、丸谷委員、村山委員

4. 議 事

事務局より、前回意見を踏まえた追加分析等と懇談会の検討結果（とりまとめ）について説明があった後、意見交換を行った。主な意見・質疑は以下の通り。

<前回意見を踏まえた追加分析等について>

- 1点目は、想像以上に東京一極集中を今後も進める新しい要因があるという事が提示してあり、むしろ、一極集中の緩和に向けてのここ数年の政策の重要性が非常に高いという事を再認識した。よって、とりまとめや、今後の取組の重要性がますます高くなる。
- 2点目は、様々な取組があってもなおこの状態という事に対して、今回追加的に何をやっていけばいいのかという方針が、とりまとめでクリアになるという事が重要ではないかと思う。

<懇談会の検討結果（とりまとめ）について>

- P2の東京一極集中の要因等②の「②企業のリスク対応の遅れ」について、資料は中小企業にフォーカスを当てている表現になっているが、大企業が東京に本社を集中させている状況にあるなか、企業のリスク対応に遅れがあるという点では大企業にも問題がある。実際、ほとんどの大企業は代替拠点を決めてはいるが、優秀な人材を東京に配置したいからかバックアップ拠点の有効性が確保できていないとは言えず、地方に意思決定ができる人を配置することが必要。それには代替拠点到異動しても、昇進の可能性を下げないことが重要。現状、大企業もテレワークによって本格的に人材や本社機能を分割させる検討が始まっている状況と思われるので、大企業も含めてまだ課題があると記載頂きたい。
- 特に、企業が地方に有力な人材を配置しにくいことについては、東京にいないと昇進に不利になるという背景があると考えている。P3の右（1）の2ポツ目に、「採用等」と記載されているが、昇進も人事制度のキーになる。地方に拠点を置いても昇進できる人事制度が重要。この点についてはP4にも関連の記述があつて然るべき。

- P5の最後の行に、「東京都心の本社機能の分散」という記載があるが、この「分散」という言葉は、大企業にとっては魅力的な表現ではないと考えている。「分散」は、複数箇所に拠点を分けることであるが、近年の事例からも、拠点を1カ所から2カ所に分ける程度であるため、「分割」という表現を積極的に使って頂きたいと思う。
- P3左の、「東京生まれ東京在住者」の表現について、東京圏生まれの人が東京圏に在住することを想定されていると思うが、住宅環境や災害リスクについては東京圏内でも改善可能である。こういった面からも、東京都心部と東京圏を区別して頂きたい。
- 東京の方が実は生活費等を加味すると生活の豊かさが42位になっているというデータはとてもいい分析である。昨今、シリコンバレー等もコロナ後に生活費が高いことなどの要因で、シリコンバレー離れが起き始めている。豊かさの実態を伝えていくことは重要。
- 「取組の方向性」について、前半でまとめた要因の(1)、(2)、(3)と、左側の四角が対応していないので、要因をそのまま記載した方がいい。あえて違うロジックで整理するのであれば、違うロジックで整理して、明確に記載すべき。
- この懇談会は「企業等の」東京一極集中を是正するための懇談会であるため、主に企業の話の前面に記載した方がいいのではないかと。P4の「地方で修学」や、P5の「地方居住も選択可能となる」など、比較的企業と離れたものが前半に出ている。記載の順番は企業や、コロナに伴うニューノーマルな生活様式や価値観等を優先させ、この懇談会だからいえることを明確に出した方がいい。
- 取組の方向性のとりまとめ方の一案として、大きく3つの取組の方向性があると整理できる。1点目は関係人口の強化といったテーマでくくる。その中にテレワークの推進、地域限定社員の浸透、ジョブ型雇用の推進による副業の促進、私は地域アルムナイといった言葉を使っているが、デジタルによる地方とのつながりなど、関係人口の作り方を強化していくというまとめ方である。
- 2点目に、地方で豊かに働くといったカテゴリーが考えられる。国交省の分析にある通り、東京で暮らしていることが中位層にとっては、もはや豊かではないといった現状の周知や、地方の中小企業の生産性の向上、ベンチャー・スタートアップの起業支援、労働者協同組合のような新しい形態の浸透が、地方で豊かに働くための方策でもある。
- 3点目はコロナに関連した価値観・生活様式のアップデートといったカテゴリーである。例えば、リスクに関する認識をあらためて共有することや、閉塞感の原因となっているライフスタイル・ワークスタイルについて、選択可能な選択肢の情報を浸透させることが考えられる。そのほか、東京都内生まれ東京都内育ちになることで、地方との接点がなくなり、選択肢が狭まることを防ぐため、幼少期からの地方での経験を増やしていく機会の創出が考えられる。
- 横串で切った時にポイントがたくさん書いてあってわかりにくいいため、P4やP5など、どこかにまとめる必要があるのではないかと。
- 人の動きを縛るわけにはいかないため、自発的に地方に来てもらう流れをつくることも大切。
- 子どもが育っていく過程で自然に地元が好きになって、魅力を感じて、自分たちの力でより

良い場所にしていきたいと考える人を増やしていくことをもう少しはっきり打ち出すべき。

- 15～18歳で地方を離れると、地域にすばらしい企業があるということを知らずに、東京に出てきて、地方には仕事がないという印象を持つ人もいる。地方にいる間から地域への愛着を養い、地場企業の価値を認識してもらうことで、東京への転出が減る可能性があるので、小中高の教育の中で、地域の企業について知ってもらうことが大切。
- 資料2のP1で女性にとっての地方の魅力のなさについて、これまでの分析では、地方圏出身で東京に転入した女性の意見しか聞いていないとのことであるが、本来は東京圏に出てきた人・地方圏に残った人、男性・女性の4パターンについて幅広く聞いた上で分析すべきものである。記載ぶりについては留意してほしい。
- 資料2のP2リスク対応で遅れがちなのは中小企業と思われるが、中小企業については商工会議所や自治体とも連携して対応すべき。
- 歴史的に考えると、1920～1930年代に東京へ流入してくる人は、貧困な人が多く、サービス業や印刷業などの新しい産業が受け皿になっていたが、現代では、地方と東京の賃金格差も無くなってきており、東京で新しい産業が受け皿になるともいえないが、一極集中は進んでいる。このように一極集中の問題はいつになっても出てくる問題であり、時代によっては是正のアプローチが異なるため、規制や政策一辺倒ではなく、柔軟に市場のメカニズムに任せることも重要。
- 資料1-2のP5にあるとおり、今後は都心部でも高齢者が増加することが見込まれる。これまででは地方と都市の対立構造があったが、今後は、都市内部においても選ばれる地域と選ばれない地域など都市内部でも人口分布に濃淡が出てくるのではないかと。
- 資料2のP3で地方移住の関心の高まりについて触れているが、「移住」といっても完全移住もあれば週に何日か行く程度の移住もある。今後は、都市と地方のベストミックスとして、テレワークを活用し、週に1日程度都心のオフィスに出勤し、それ以外は地方(特に都心部に比較的近い中小地方都市)で暮らす人が増えるのではないかと。完全移住よりも二地域居住や遠距離出勤の実現可能性が高く、通勤費用やテレワーク環境などで支援を行うことが重要。
- 今後は、都心において地方と統合する大学や地方にキャンパスを作る大学が増加する可能性があり、大学法人の統廃合の規制緩和は今も進んではいるが、特に越境する際の規制を緩和する必要がある。
- 実際、地方に移住して農業をやるには、ノウハウが必要であり、また利益を得るためには大規模化する必要がある。地方における農地集約や協同組合を推進するための政策が必要なのではないかと。
- 企業が全面移転するのはハードルが高く、機能分割の方がハードルは低い。一方、分割するとスケールエコノミーが失われるので、企業内の機能の統合整理のような流れが活発になるのではないかと。
- 資料2のP3において人口減少について触れているが、東京一極集中の要因として、社会増減だけでなく自然増減の影響が近年強まっており、社会増減がなくても一極集中は進む。その点についても検討すべきではないかと。

- 学校基本調査のデータを見る限り、地方圏の学生が東京圏の大学に進学する傾向が強まっているという話については必ずしもそうでもなく、東京圏の学生が東京圏の大学に進学する傾向の方が強いように思われる。また、東京圏の大学生が東京圏の企業に就職する傾向も強いようである。とりまとめの公表に当たっては、企業の面からの取組も重要であることも前面に出すべき。
- 資料2のP3で、若年層の地方移住の関心が高まっているとの記載があるが、人口移動データを見る限りでは、実際に移住をする人はそれほど多くないかもしれない。東京圏から出たことのない人に経済以外の豊かさをアピールするなど、情報発信を積極的に行うことも必要ではないか。
- 東日本大震災の際もそうだが、地方移住の関心の高まりやリスク認識など人々の意識の変化については過剰に期待しない方がいいが、今後、企業の採用方法の変化、テレワーク推進については一極集中を是正する可能性があるため期待しても良いと思う。特に地域限定社員については、ニーズがあるのに採用が少ないとのことだったが、地方の学生にアプローチして雇用を改善する余地があるのではないか。
- サテライトオフィスやシェアオフィスなどのテレワーク環境の整備についても、大企業に加え、中小企業に対して政策的な後押しが必要と考える。
- コロナの影響で移住が増えた訳ではないが、従前から地方移住に関心のある人たちの後押しになっていることは確かであるので、従前と動向が変化していることは積極的に発信してよい。
- 一極集中緩和の可能性のある要素として、地方移住への関心の高まりや本社の機能分散など、東京から分散する視点が多く記載されているが、地方圏在住者の意識の変化も可能性のある要素として示しても良いのではないか。
- コロナの影響でテレワークが普及したこと等により働き方の意識に多様性が生まれた。東京に住んでみたいという動機に基づく移動はともかく、地方に仕事がないという消極的な動機に基づく移動については、東京に行かない選択肢も提示できるようになったので、そういった観点でも打ち出しができるとう望ましい。
- 地方圏、東京圏というくくりは大きすぎる。地方圏といっても政令指定都市クラスの地方中枢都市や県庁所在地クラスの地方中核都市、それ以外の規模の都市もある。
- コロナの影響で、地方中枢都市と地方中核都市の関係性が変化してきた可能性もある。生活しやすいが仕事がないなどのメリット・デメリットの関係がリモートで変わってくるかもしれない。九州でも今年は東京のみならず、福岡県への（純）転出数が減少している。
- 資料2のP4の「地方の生活環境の向上」については、文化や自然環境等あるものを保全するという意味合いが強いが、都市的な要素の創造も大切。例えば、国土交通省として推進しているスマートシティや脱炭素都市を真剣に考えたときには、様々な技術やシステムを市街地に導入していくような仕事が必要になる。大都市に比べて自然環境との共生もしやすい地方都市の方がそれらを実現しやすいのかもしれない。国土交通省が中心に進めて行く政策については、「投資先を地方都市へ」という文脈を記載すべき。
- 地方の生活環境の向上のために地方都市に投資していくことは、企業にとってはビジネスチ

チャンスとなり、また、地元住民にとっては就職の機会となる、といった整理をしてもらえると良い。テレワークが拡大すれば東京一極集中が解消するのではないかという仮説があったが、本社の移転については東京以外に移転するという意向は少なく、本社の一極集中の解消はなかなか難しいのではないかという印象。

- 東京一極集中の是正というのは、様々な考えがあったかと思うが、経緯を考えると、主に、迫り来る首都直下地震への対応というのが一番声高に言われてきたことであった。ただ、その他、感染症や働き方についての話題も出てきた。働き方については、これまで、企業に属する労働者やその権利を守る労働組合が企業と労働交渉しながら働くものの権利を守るというような、組織の中に属する人を中心に法制度や仕組みが考えられてきた。しかし、最近では、自立した個人の働き方を多様にしていくという点が見られた。コロナによりテレワーク等を経験し、個人の働き方の選択肢を多様にしていくことが働き方改革でも必要になると考えると、地方でも、東京の仕事を選択できるなどの選択肢の拡大によって、東京一極集中を是正していく選択肢が広がっていくと思う。意識が変化すれば、状況が変化するというので、今後も引き続き調査・分析をしていただきたい。
- コロナにより様々な兆しがあるが、急激には変わらないかもしれないというのがこれまでの懇談会での意見かと思う。急激に変わらないなら、1つは、地道にやり続けるというのがあるが、もうひとつ重要なのが、東京一極集中を拡大再生産させないために、再生産している理由にくさびを打ち込むというのがあると思う。その観点が報告書のとりまとめで伝わればよい。
- 拡大再生産の要因として何が指摘されているかという点、世代継承の課題（東京生まれ東京育ちの人が東京に就職してそのままである）や地方移住がなかなか進まないというのがあると思う。前者については、世代を超えて連なっていく問題をどうしていくかという観点も大事かと思う。後者については、コロナ前から地方移住については関心を持っている人が増えているとあるが、実際の移住行動は進まずギャップがあったと思う。関心と行動の間をつなぐための施策になにがあり得るのか、具体的には、テレワークやジョブ型雇用を導入して地域で副業できるなど、関係人口の作り方のバリエーションというのは清水の舞台から飛び降りるようなイチかゼロの選択肢ではないという提示の仕方かと思う。選択肢の多様性を伝えていくことが大事。
- 地方の閉塞感や旧来型の価値観の押しつけが地方からの流入に繋がっているとのことだが、誰かの人生の選択肢を阻害しようとしているのではなく、自分の経験での最善な選択の考えが時代に合わなくなっているという状況かと思う。新しい生き方・働き方に対する情報を周知していくことは重要である。ただ、気をつけるべきことは、意識や価値観は、一人ひとりが感じるものなので、他者から押しつけられたと感じた考えは受け入れられることはない。表現や言葉づかいにこだわりをもってもらいたい。
- 今度の展開の可能性に「人事制度」とあり、P6の③に「企業の人事制度見直し」と表現されているが、「人事制度」というくりだと、働き方改革やダイバーシティなどかなり広範な概念になってしまうので、テレワーク、ジョブ型雇用による副業、地域限定採用正社員の採用制度の普及など、具体的に記載した方が伝わりやすいのではないかと思う。

- P7 の取組の主体について、東京圏（都心、郊外）、地方圏（都市部、都市部外）と、東京圏と地方圏の括弧書きのそれぞれをひとくりに記載しているが、それぞれ状況が違うと思う。地方の中でも中核都市や郊外でも状況も施策も違うし、新たな豊かさを提示していくときに地方中核都市はもしかしたら最高にバランスの良い立地になるかもしれない。東京圏の方も同様に、主体を都市部と郊外部で分けて記載した方がいいと思う。
- 企業移転ではなく、テレワークを活用した企業分割や地方からのネットワーク雇用を進めて行くことで、東京の問題（災害リスクや過密による通勤問題など）の弱点を修正し、また、東京と地方とのネットワークが維持される。本社分割しても企業の企画や営業の中心が東京に維持できるとなれば、東京の国際競争力は維持でき、さらに弱点を補強することができるので、そういったことを強調すべき。
- P6（5）⑤について、GOTO キャンペーンで行っているように、地方勤務者の移動費用や転出してくる方の助成等、ターゲットを絞る必要があると思う。交通ネットワークの整備は莫大なコストと時間が必要なもので、端的に効果があるものの例をあげる必要があると思う。
- P4（1）①について、逆に、東京の大学の学生が地方の大学の単位を取れるように記載してほしい。東北大学でもそうだが、大学の4年卒業後の大学院生をいかに獲得するかの競争が重要なこととなっている。特に理系の学生は修士まで行くことが多く、そういった大学院生を全国から確保しようとしている。東京の大学の学生が、地方の大学で授業を受けることで、縁を感じてもらい、大学院から来てもらいたいし、一度くらいは地方大学に来て学んでもらうことは魅力的なことかと思うので、①の逆も例示していただきたい。
- ゼロイチかの地方移住の話ではなく、バラエティをもった移住が重要かと思う。都心部に通いつつ、近くの郊外に住む。あるいは、少し離れた静岡や甲府などに住むといったかたちもあると思う。また、大学生が一時的に単位を取得するなど、移住して「ずっと在住している」のではない様々な関係人口を含めたいろんなパターンがあることを強調した方が良いと思う。
- 今回は、「豊かさ」が重要で1つのキーポイントである。これまでこういった話となると、GDP や生産性を上げるという話ばかりであり、経済学者は見落としがちだった。生活環境や幸福度といった地方のクオリティオブライフがどれだけあがるかという観点は今後の政策立案に重要かと思った。
- コロナ禍では、格差について考えることは重要である。地方でもジョブがないところや観光だけに頼っているところでは、コロナが収束しても回復しない可能性が高い。コロナ後、日本全体のGDPは戻るだろうし、現に株価は今あがっており、都心部の不動産の取引も活発になっている。しかし、一方で地方では景気が戻らず、都市と地方で格差が広がる可能性が高い。そういった中でジョブの少ない地方では、テレワークをつかひながらの副業や兼業を行うことで、地理的な距離を越えて都心部の仕事もできるようになり、所得が補充されるだろう。都市と地方との今後発生する格差の是正の一手となると思うし、研究の余地があると思う。テレワークやデジタル化の推進は差し迫った課題である。
- 懇談会としては最終回であり、委員全員からご意見は頂戴した。本日のとりまとめの意見交換はここまでとさせていただく。

- 本日の資料を大枠としては了解いただいていると認識しているが、重要な留意点やご意見をいただいているので、それを受けて最終の細部の修正・調整を座長と事務局で適宜行い、座長一任でとりまとめ、必要に応じて各委員にも確認・照会の上、また、調整したものは各委員へ確認いただき、公表させていただく。このような段取りとさせていただきたい。(異論なしとの意見あり)

以 上